



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ギリシャ問題の進展などを受け史上最高値を更新—

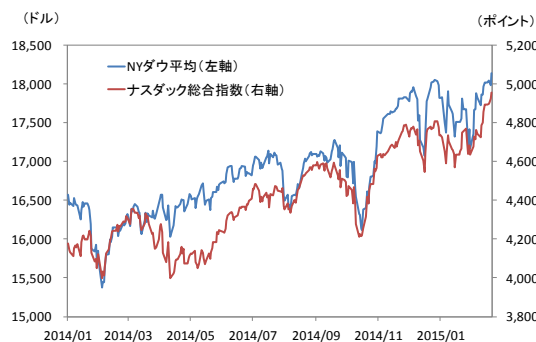
	前週終値	2月16日	2月17日	2月18日	2月19日	2月20日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,019.35	休場	18,047.58	18,029.85	17,985.77	18,140.44	+121.09	+0.67%
騰落幅			+28.23	-17.73	-44.08	+154.67		
S&P500	2,096.99		2,100.34	2,099.68	2,097.45	2,110.30	+13.31	+0.63%
騰落幅		+3.35	-0.66	-2.23	+12.85			
ナスダック総合指数	4,893.84	4,899.27	4,906.36	4,924.70	4,955.97	+62.13	+1.27%	
騰落幅		+5.43	+7.09	+18.34	+31.27			

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は上昇し、ダウ平均やS&P500は史上最高値を更新しました。ハイテク株比率の高いナスダック総合指数も14年11ヶ月ぶりの高値をつけました。

ギリシャの債務問題で、2月末が期限だった金融支援について4ヶ月間延長されることがEUとギリシャの間で合意され、ギリシャのEU離脱や財政破綻などがひとまず回避されたことが好感されました。なお、16日はプレジデント・デーのため米国市場は休場でした。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.8	3.2	2.3%
S&P500	17.8	2.9	2.0%
ナスダック総合指数	21.2	3.7	1.1%

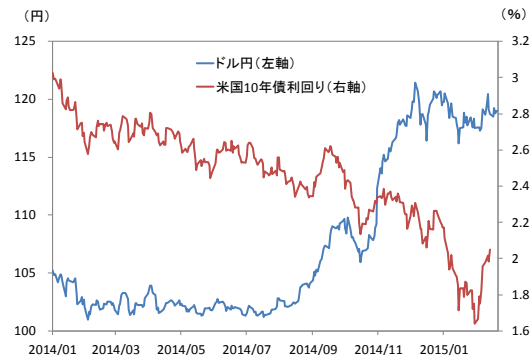
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年2月20日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

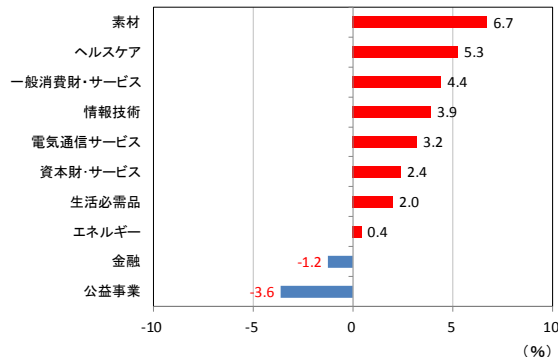
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

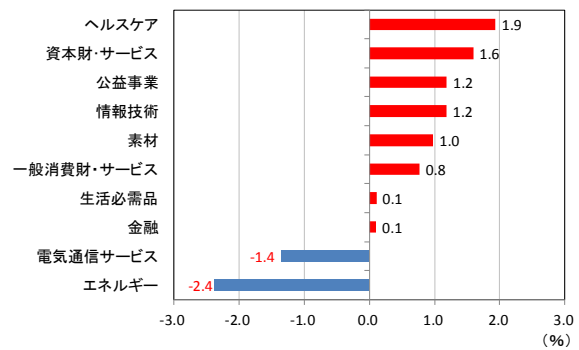
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(2/16-2/20)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	5.7
NKE	ナイキ	3.1
UNH	ユナイテッドヘルスグループ	2.9
UTX	ユナイテッドテクノロジーズ	2.4
AXP	アメリカンエクスプレス	2.2
IBM	IBM	2.0
GS	ゴールドマン・サックスグループ	1.3
MMM	3M	1.3
V	Visa	1.2
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	0.6

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(2/16-2/20)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	-3.7
XOM	エクソンモービル	-3.7
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-1.8
T	AT&T	-1.7
MCD	マクドナルド	-1.5
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-1.2
CAT	キャタピラー	-0.8
MRK	メルク	-0.8
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-0.7
PFE	ファイザー	-0.2

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄のうちボーイング(BA)、ナイキ(NKE)、ユナイテッド・ヘルスグループ(UNH)など17銘柄が上昇しました。

<下落>

原油価格が小幅ながら下落したことから、シェブロン(CVX)とエクソン・モービル(XOM)の2社が下落率上位となりました。また、ウォルマート・ストアーズ(WMT)は従業員の賃金を引き上げると発表したことから今後の人件費増加が懸念され、売られました。キャタピラー(CAT)は11-1月の世界機器販売額が前年同期比14%減だったと発表したことが嫌気されました。

先週発表された主な経済指標

1月開催分FOMC議事要旨



ジャネット・イエレン
FRB議長

18日に1月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公開されました。開催直後に発表された声明文では、利上げについて「忍耐強くいられる」との表現が維持されるとともに、米国経済や労働市場についての見通しが一段強く引き上げられたことから、利上げの早期化観測が高まっていました。

ただ、今回発表された議事要旨で参加者の一部から低インフレの長期化や「忍耐強くいられる」との表現を削除した場合に市場の利上げ時期予想の範囲が狭まってしまうとの懸念が表明されていたことが明らかとなりました。結果的に議事要旨が市場の予想よりもハト派的内容だったことから利上げの早期化観測はやや後退する格好となりました。

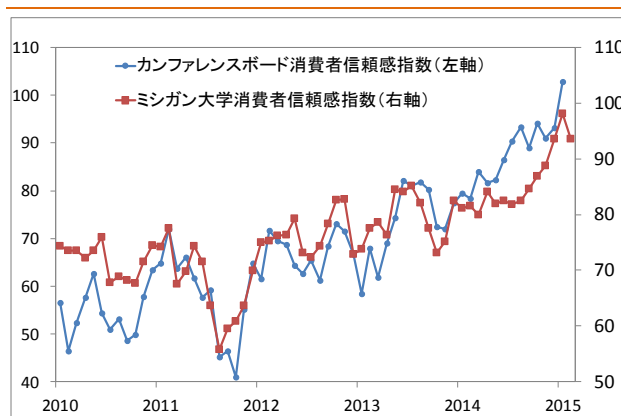
今後発表される主な経済指標

2月24日 2月カンファレンスボード消費者信頼感指数 市場予想 102.9 前月 99.5

24日に2月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。原油安による可処分所得の高まりなどを背景として米国の消費者センチメントは高水準を保っていますが、先に発表された2月のミシガン大学消費者信頼感指数は予想外に前月から大きく低下しました。

調査対象人数が多く、より調査内容の信頼性が高いとされるカンファレンスボード消費者信頼感指数がどのような結果となるか注目されます。

米国の消費者センチメント



(出所)マネックス証券作成

マーケットビューー—短期的にやや過熱感あり買い急ぐべき局面ではない—

先週のマーケットビューーでは、冴えない経済指標などから積極的な高値追いにはなりづらいのではないかと記しましたが、ダウ平均やS&P500はわずかながら史上最高値を更新しました。

米国株式市場には短期的にやや過熱感が出つつあります。筆者が手元で独自に計算しているS&P500の騰落レシオは20日時点で130に達しました。昨年1年間を振り返ると、騰落レシオが140程度まで上昇した後株価が短期的に調整する局面が複数ありました。もちろん騰落レシオが160を超えても株価が上昇を続けた局面もあり、騰落レシオのみで株価の値動きを予測することはできません。ただ、依然として経済指標には冴えない内容が目立っていることから、買い急ぐべき局面ではないと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではないです。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会